

韓国浦項地震における震災移住に関する研究

小 西 賢*
李 仁 子**

本稿は2017年12月15日に韓国で発生した浦項地震(M5.4)に伴う移住に関する研究である。韓国は日本と比べて歴史的に地震が少ないが、近年の中国や日本といった周辺国で起きた地震を受けて災害対応を備えてきた。こうした中、慶州地震(2016年)および浦項地震(2017年)といった過去最大の被害が生じた地震が相次いで発生し、国民の地震に対する関心や不安が高まり、総合的な災害対策の仕組みが整えられている。災害後の移住に関しては日本でも、被災者による自主的な住宅探しと行政による借上げ賃貸住宅や仮設住宅の供給といった選択が錯綜する状況で、いかに安定的に住宅が供給されるかが課題となっている。本稿では2019年の現地調査を通じて、避難所滞在が長期化した背景、賃貸住宅への迅速な移転や柔軟に運用されたコンテナ住宅を取り上げ、韓国での地震への対応について考察する。

キーワード：災害，韓国の地震，移住，住宅支援，

1 はじめに

本研究は2017年に韓国浦項市(ポハン市)で発生した浦項地震に関する研究である。韓国は日本と比べて地震の少ない国として知られているが、2016年9月12日に慶州地震(M5.8)が発生し、その翌年、2017年12月15日に浦項地震(M5.4)が発生したことにより地震に対する国民の関心や不安が高まることとなった。死者は両地震で発生せず、負傷者は慶州地震で23人、浦項地震は135人であり、浦項地震では1797人の被災者が生じ、韓国では過去最大の被害をもたらす地震となった。(浦項地震白書, 2017, p.144)

本稿では浦項地震発生から約2年後の2019年12月に浦項市フンヘ地域で行った現地調査を通じて、浦項地震が被災した個人にとってどのようなものであるかについて記述し、それが地震の少ない韓国においてもつ意味を考察する。地震の経験が少ないということは国や市などの地震への対応のあり方にも影響するが、日本や中国といった周辺国の災害対応から吸収し備えてきた面と、韓国独自のアプローチによって対応している面が見られた。同時に、これらの地震への対応だけでなく、個人差はあるものの地震に対する人たちの認識が日本と異なっている印象を受けた。なお、浦項地震

*教育学研究科 博士課程後期

**教育学研究科 准教授

の原因に関しては、震央近くの地熱発電所での地下への注水の影響が早くから指摘されており、韓国政府による調査の結果、2019年3月に地熱発電所の活動が地震を引き起こしたとして浦項地震は触発地震であると発表されている。このことは地震の原因と補償を巡る訴訟が起きたことだけでなく地震の原因に対して人たちがもつ認識という点を考慮に入れる必要がある。

2-1 先行研究

住宅の被害が生じるような大規模な災害が発生する場合、一般に被災者個人が自主的な計画によって移転や住宅再建する場合(自主移転再建)と、行政による復興事業に参加して住宅再建する場合があり、後者は公的/民間賃貸住宅(日本では借上げ仮設やみなし仮設と呼ばれる)や、新たに建設される仮設住宅(プレハブ仮設や建設型仮設と呼ばれる)を経て恒久住宅へ移る。

日本では東日本大震災において行政による賃貸住宅の確保・紹介(借上げ仮設住宅)が初めて大規模に実施され、全国で約6万戸が供給され、これは新規建設されたプレハブ仮設住宅、公営住宅等の供給数を超えている。(上山・米野・近藤・渡邊・円山, 2021)借上げ住宅とは被災地近郊のあらゆる種類の賃貸物件が対象となるため、アパートの一室から戸建て住宅までさまざまな形態がある。(田中・重川・佐藤・柄谷・河本, 2016)例えば東日本大震災被災地の宮城県では借上げ仮設戸数が26050戸に対し、建設型仮設戸数は21620戸である。(上山ほか, 2021)市町村単位では、宮城県名取市で借上げ仮設入居世帯が約1500戸に対し、建設型仮設入居世帯が約900戸となっている。⁽¹⁾(田中ほか, 2016)2016年熊本地震で特に被害の大きかった熊本県益城町では借上げ仮設と建設型仮設がそれぞれ約1500戸で1対1の比であるが、熊本地震全体では借上げ仮設が建設型仮設の3倍以上の戸数となり、借上げ仮設が応急仮設住宅供給の主要策となった。(上山ほか, 2021)

借上げ仮設は発災直後から既存の住宅を有効に利用できるメリットもあるが、被災地域によって住宅のストックに限りがある点や既存の住宅へ移住することによる避難の広域化・点在化につながる点、被災後の物件探しが親戚や知人といった被災者自身の人間関係を通じて行われることが多く、行政による住宅の借上げ制度と併存していて、被災後に住宅をいかに安定的に供給するかが課題となっている。(上山ほか, 2021)そこで本稿では韓国で発生した地震を事例として災害後の住宅支援がどのように進むか取り上げる。

韓国における地震に関して、韓国では日本と比べて地震発生頻度は少なくその規模も小さい。しかし近年、年平均50回レベルであった地震の回数が2016年に252回、2017年に223回と急増したことが報告されている。1978年に韓国でデジタル地震計による地震観測を開始して以来最大の地震が2016年に慶州で発生し、その翌年に2番目の規模となる浦項地震が発生することとなった。(浦項地震白書, 2017)

韓国の地震防災政策に関する研究によると、韓国では1995年阪神淡路大震災(M7.3)、2005年福岡県西方沖地震(M7.0)、2009年中国四川地震(M8.0)、2016年熊本地震(M7.3)といった周辺国の地震災害を受けて法整備、地震観測システム、情報伝播システム、災害研究等による地震への対策が進められてきた。(村田・田中・尹・広沢, 2018)

浦項地震被災直後の現地調査によって行われた研究(金栽澁・金池潤・永島・加藤, 2018a, 2018b)では、避難所の運営と韓国の地震対応が調査され、引き続き行われた浦項市地震対策局の担当職員らに対するヒアリング調査による研究(金栽澁・金池潤・加藤, 2019)では日本と韓国における応急仮設住宅の供給に関する比較が行われた。金栽澁らの研究によれば、韓国では2016年の慶州地震を受けて、地震防災総合対策を見直し、全国に地震屋外待避所と地震室内待避所を指定した。その翌年に発生した浦項地震は、初めて地震室内待避所が開設・運営された事例となった。表1は、金栽澁らによって示された浦項地震後の避難所とその後の移住に関する事項を時系列に整理したものである。

表1 浦項地震における避難所と公的な住宅支援

日付	避難所の状況	公的な住宅支援
2017年 11月15日 浦項地震発生	体育館、学校など5カ所に1,316人が一時避難	
11月16日	避難者は最大1,735人となった	
11月17日		韓国土地供給公社(LH)の賃貸住宅を活用し、被災者の住宅支援計画を発表(160世帯に優先支援)
11月18日	避難所にテント・間仕切り設置	住宅の被害程度に基づいて入居順位を選定し160世帯の国営賃貸住宅を確保
11月22日		順次入居開始
11月23日	避難所開設が最多となる 13ヶ所、避難者数1,349人 学校6カ所、公民館7、体育館1、福祉センター2、教会2、企業研修院1、体育館1) フンヘ体育館は避難者が424人で最多	
12月8日		長期賃貸住宅409世帯の住宅を確保し、移住対象489世帯のうち218世帯が移住を完了(入居期間2年、敷金家賃なし)
2018年 1月23日	住宅の被害状況(2018年1月23日時点) 全破:618戸 半破:213戸 小破:31,128戸 ⁽²⁾	
2月10日	当初は避難所を閉鎖する予定日	団地型仮設住宅へ移住開始
2月末までに31世帯が移住完了		
2月11日	M4.6余震により避難所運営は期限なしに変更	
3月30日	フンヘ体育館に378人の避難生活者	

金栽澁らによって示された浦項地震への対応について本研究と関連づけて2点取り上げる。1点目は、浦項地震が発生後に、公的機関である LH (韓国土地住宅公社) が長期賃貸住宅を確保し、住宅の被災程度によって決定された優先順位に従って、早い人は地震発生1週間で入居が開始されている点である。住宅の被災程度の判定については、被災住宅の利用可否を判断する点検結果に多数

の不満が示されたことを受け後に基準が改められた。(浦項地震白書, 2017, p.425, p.437) 2点目は、浦項地震における住宅支援が計792件あり、このうち賃貸住宅への移住が679件と全体の85%を占め、残りの15%にあたる113件が仮設住宅に入居した。金栽潸らは仮設住宅のタイプを自己敷地型と団地型に分類し、その背景として韓国では応急仮設住宅の設置に関して災害救護第4条において「入居者が所有している敷地に設置しなければならない」と定められているためだと示した。

⁽³⁾浦項地震では自己敷地型の仮設住宅が81軒あり、団地型は32軒である。(金栽潸ほか, 2019) 本研究の筆者らによる調査においては、安全だと判断された時点でコンテナ住宅を自宅前に移動させて住んでいるという方がいた。その方は、被災した家には入ることはできるが、生活は隣に運んできたコンテナ住宅でしているということであり、仮設住宅が団地だけでなく市中に点在していることが伺えた。

2-2 本研究の位置づけ

本研究は、異なる社会は災害をどのように経験し対応するのかという点に関心をもつ。災害は人や社会のあらゆる領域に影響を及ぼすものであるが、このうち「災害後にどこに住むか」は被災した個人にとっても社会にとっても重要な問題である。また、災害からの回復はその国や地域の環境や様々な条件によって変わりうるので、ある災害における取り組みが異なる地域にとっての可能性となることもありえる。本研究では、日本に比べ地震の少ない国である韓国において発生した浦項地震を事例に、韓国社会の災害対応の一側面を明らかにすることを試みる。具体的には地震に対する韓国社会の対応と人たちの具体的な経験に着目し、災害後において重要な課題となる「住む」という点について分析する。

2-3 研究方法

本研究の研究方法は、浦項地震被災地における現地調査と文献調査である。浦項市における現地調査は、2019年12月12日～12月15日にかけての4日間行った。調査は本論文執筆者の2名に加えて、東北大学教育学部生の細谷勇介君、現地で通訳をしていただいた申載寛さんの4名である。現地調査にあたっては事前に調査協力者と連絡をとり、調査日程や調査内容を共有したうえで聞き取りを行った。また、個人情報の保護のために匿名化し、年齢・家族構成等については表記を変更して記載する場合がある。

3 浦項地震と公的な住宅支援

浦項地震は2017年11月27日、午後14時29分に発生した。2019年12月の現地調査では、当時の様子についても話を聞くことができた。ここではそれらの語りから、地震当時の浦項市フンへの状況を、①フンへ室内体育館および応急テント②コンテナ住宅の2つに分けて整理する。まず、地震当時にフンへの建築現場で働いていたAさん(32歳男性)は避難先となったフンへ室内体育館の状況を次のように説明した。

3-1 フンヘ室内体育館および応急テント

“地震の日はフンへの建築現場で仕事をしていました。建築現場の足場の上にいる時に地震が発生したので危なかったです。足場から落ちるくらいの揺れでした。その日の夜には家族と一緒に避難所のフンヘ体育館にいて泊まりました。体育館にテントができるのは後の話です。最初は体育館の中には300人くらいの人が入って体育館はとても混乱した状況でした。その日は電話も繋がらなかったです。避難所は3箇所あり、その中でフンヘ体育館が一番大きい避難所でした。韓国では地震の経験がない人がほとんどです。自分の家に戻る人や車の中にいる人もいて、私は体育館に5日間いました。いまだに体育館に残っている人もいます。私の家族はお父さんが体育館での生活に耐えられなかったので家に戻りました。家に戻ったら震度3くらいの余震があってとても不安でした。知り合いには200キロくらい遠い地域に移動した人もいました。”

この聞き取りで出てくる体育館は浦項地震で最大の避難所となったフンヘ室内体育館である。この体育館は浦項地震で最大の避難所となり、220戸の応急テントが地震後約1週間で体育館内に設置された。フンヘ室内体育館は複数人の聞き取りにおいても登場する避難所であり、現地調査ではこの体育館に滞在した経験のある5名(Aさん～Eさん)にインタビューを行った。体育館に避難したタイミング、滞在期間、地震から約2年が経過していた調査時点での生活場所は次の通りである。

表2 聞き取り調査を行ったインフォーマント一覧

インフォーマント	年齢/性別	体育館に来たタイミング	体育館での滞在期間	調査時点(2019/12月)の生活場所
Aさん	32歳/男性	地震当日	5日間	不明
Bさん	41歳/男性	地震翌日	半日	実家(所在は不明)
Cさん	70歳/女性	不明	2年	フンヘ体育館テント
Dさん	83歳/女性	不明	2年	フンヘ体育館テント
Eさん	61歳/女性	不明	3ヶ月	コンテナ住宅(団地)
Fさん	74歳/女性	体育館に行かず	—	移動したコンテナ住宅

続いて地震の翌日に体育館へやってきたBさん(41歳男性)の聞き取り内容である。

“地震の日は行く場所がなかったので仕方なく車で1泊しました。避難所がどこにあるか分かりませんでした。建物が倒れてくる心配があったので、小学校のグラウンドにいました。周りから避難所の情報が入ってきて、体育館に行ってみたら人たちがたくさんいて、順番待ちが20番になりました。そこから避難所に入るのに2日かかりました。しかし体育館では半日しか生活できませんでした。私がパニック状態になっていたからです。それで体育館にいられずに自分の家に戻りました。”

Aさん、Bさんの聞き取り内容によれば、フンへ室内体育館は当時最大の避難所となり、地震後には300名近い地域住民が避難生活をしてきた。Aさんは5日間体育館に滞在し家に戻ったが、地震翌日に体育館が避難所ということを知ってから来たBさんは体育館に入るまでに2日間かかった上、自身の精神状態と大勢が避難し混乱している環境といった理由から体育館に滞在したのは半日であった。この後Bさんは自宅の方がまだ安全だと判断し家に戻ったが、家のドアを開けたままコートや靴もはいたまま20日間ほど過ごしたそうであった。

Bさんは地震から2年間、精神科に通院し薬をもらったほか、国立精神保健センターの組織である浦項地震トラウマセンター⁽⁴⁾においてトラウマに関する教育、美術治療、ボランティア活動といったケアを通じて自分が回復してきた経緯を語り、そのようなシステムについて肯定的に評価した。



写真1 浦項地震で最大の避難所となったフンへ室内体育館に設置された220棟のテント
2019年12月13日 筆者撮影

Cさん(70歳女性)、Dさん(83歳女性)は、浦項で調査を行った2019年12月の時点で、体育館内のテントで生活を続けていた。こちらの2名からは建物の被害判定において、建物の被害が比較的少ないと判断されたことがテントでの生活が長期化していることと関連付けられて語られた。インフォーマントによると、建物被害はA級(少壊)からE級(全壊)までで判定されており、A級～C級は「少壊」あるいは「中壊」判定で、D級およびE級は「全壊」判定となる。もっとも被害が大きいとされるE級は、建物の柱の損傷や、建物が残っていても建物全体が傾いていて危険な場合などが該当し、市内のマンション等が指定された。

調査時には体育館のテントはすでに空いているところもあったが、生活している様子のあるテントも多くあり、建物入口の広めのスペースの取られた場所では絵画や観葉植物が飾られるといった、より住みやすくするような環境づくりの様子もみられた。各テントには番号が記され、補償に対する訴えなどが貼られているテントも見られた。日中は、主に年配者がいるものの人の姿は限られており、夜になると日中は会社などに出ている住民が戻ってきて会議が開かれており、多い時には60人ほどが集まるらしく、実際の調査時には約30人の住民による会議が行われた。実際に体育館を歩いてみると、床全体に断熱材のマットが厚く敷かれていて、写真1に見られるようにテントは2つを繋げて1世帯となるように使用されていた。体育館前方ステージ横にテレビと椅子が設置されていて、そこでテレビを見ている人たちの様子もあった。この体育館のテントで震災後2年の時点で人たちが生活している理由は単純化することはできないが、行政が斡旋する住宅の滞在期限が2年間であり、その後の見通しを持たない人もいることを浦項在住でご自身も浦項地震を経験された日本人女性が次のように話した。

“体育館に避難している方に2年間補償金を出して公的なアパートへの引っ越しを斡旋していますが、2年後にはまたそこを出なければいけないというのがあって、それが不安で斡旋されたアパートに行かない方が体育館に残っています。2年間のあいだに他の家を借りるお金を作ることができないという不安がお年寄りにはあります。”

体育館から他の住宅へ移らない理由として、こうした指摘のほかには、避難所で知り合いができたこと、病院が近いこと、食事が出ること、家の修理代が工面できないことが挙げられた。応急避難所として開設された体育館に2年近く滞在することについて、彼らがどのようなことを望んでおり、それに対していかに住宅の提供等がなされるのかといった点はさらに調査が必要である。

3-2 コンテナ住宅

次に、コンテナ住宅に注目する。韓国でコンテナ住宅と呼ばれる住宅は、日本では一般にプレハブ仮設住宅と呼ばれる住宅に相当する。浦項地震における仮設団地(コンテナ住宅群)は被災建物が集中したエリアの近くに設けられ、そこにはコンテナ住宅33戸が建てられた。ただし先に述べたように浦項地震のよる住宅支援は、賃貸住宅への移転が大多数で、コンテナ住宅も自己敷地に建設するケースの方が団地型よりも多い。

コンテナ住宅は広さ7坪、住宅1戸につき1つの倉庫が横に付属している。1軒1軒が独立しており、中は2部屋に分かれているほか、世帯ごとに駐車するスペースが取られている。Fさんのように、安全だと判断された時点でコンテナ住宅を自宅の前に移動したというケースもあった。



写真2 仮設団地にてコンテナ住宅1軒の外観, 1軒ずつに倉庫(左), 塀, 駐車スペースがある
2019年12月12日 居住者による撮影・掲載許可を得て筆者撮影

調査では、当時コンテナ住宅で生活していたEさん(61歳女性)、Fさん(71歳女性)から話を伺った。上述のように、コンテナ住宅は建物が「全壊」相当のD判定、E判定となった被災者に対して供給された。

Eさんは、フンへ室内体育館で3ヶ月過ごした後にコンテナ住宅に移った。Eさんは地震より前に配偶者を亡くしており、息子と2人でコンテナ住宅に生活していた。(なお聞き取り調査の3日後の2019年12月15日にはコンテナ住宅から引っ越し予定であると語った) Eさんは、コンテナ住宅で不便なことは床がオンドルではなく電気パネルなので電気を切るとすぐに冷たくなること、電気代がかかることを挙げた。周りの住民との関係については、政府の調整によってコンテナ住宅に入居して、あちこちから人が集まってきていて入ってきた日にちもばらばらであるが、近くにある集会所で話をしたりお茶を飲んだりすることがあるという。

続いてFさんは、地震の後、まず1ヶ月以内に自分でワンルームの家を探して引っ越したが、その後半年間は、教会や企業の修練院を転々としながら生活をした。それらの施設は家のように楽ではなかったが、寝るところ、食べるものの提供を受けて、ある程度は安定して過ごすことができたという。もともと住んでいた家はヒビが入って全壊の扱いであるので、住むことはできないが、中に入ることは出来る。半年間、施設を転々としたあとはコンテナ住宅に移り、ある程度安全だと判断された時点でコンテナ住宅を被災した家の前に運んできて、2019年12月時点ではそのコンテナ住宅に住んでいるということであった。

コンテナ住宅が1軒ずつ独立していると述べたが、これは利用者のニーズに応じてそのまま移動できる点で便利な仕組みであると感じた。また、団地型のコンテナハウスの周囲は石垣で塀が作られおり、防風やプライバシーの保護といった点にも配慮されていた。

Fさんは震災後半年間の間、教会や修練院を転々としたが、この時に教会では数人亡くなった人がいたという。他のインフォーマントによれば、浦項地震後の数ヶ月は冬の期間と重なり寒かったことも影響し、地震による精神的なショックが大きかったと思われるということであった。ところがそれらは公式的な記録には残っていないという。この点も地震が起きなかった地域が被災するという一面が表れているように思われる。

ここまで、浦項地震被災地の避難所となった体育館および応急テントとコンテナ住宅について現地でのフィールドワークの内容をもとに述べた。

5 考察

災害後にどこにどれくらい住むか、は切実かつ普遍的な問題である。個人と社会にとって重要であるこの問題は日本でも韓国でも個人に委ねられている面があるものの、公的な仕組みが担う面が大きい。日本では過去の災害の蓄積が参照されながら、それぞれの災害に対して被災地の地理的・社会的特性に応じた対応が取られるが、避難所開設、公的/民間賃貸住宅の提供、仮設住宅の建設といった一連のプロセスが共通している。韓国においてもそれは同様であるが、過去の災害経験が少ない分、近年の地震への対応によって仕組みが整えられてきた面があり、そこには課題もあるが迅速で柔軟な対応がとられた面もあった。具体的には、被災住宅の利用可否の判定に一貫した基準がなく多数の異議が生じた点、避難所からの移転が一部進まなかった点は課題であった。一方、被災程度による優先順位付けに応じて賃貸住宅への移住を早い人で1週間というスピードで進めた点、移動可能な仮設住宅と団地型仮設住宅を被災者のニーズに合わせて併用している点は迅速で柔軟な対応といえる。

韓国では2016年の慶州地震から、それまでは韓国では意識されてこなかった地震に対して備える必要性が高まり、住宅支援だけでなく幅広い領域で災害への対応を構築している。そのような災害対応システムは韓国独自の背景があって作られるものであるが、韓国同様にこれまでに地震が少ない地域にとってはもちろん災害が頻繁に起こる地域にとっても、災害からの復旧・復興において新しいアプローチを提示する可能性がある。

6 謝辞

本研究にあたり、調査に協力して下さった浦項市の方々に御礼申し上げます。ならびに韓国放送大学イ・キョンス先生、通訳の申載寛先生、東北大学教育学部の細谷勇介君をはじめ研究室所属の皆様大変お世話になりました。韓国での調査を進めることができたのは、ここに記しきれない方々の協力をいただいてこそ可能であったと思います。この場を借りて御礼申し上げます。本研究は韓国学中央研究院の海外韓国学萌芽型育成事業による支援を受けて行いました。合わせて御礼申

上げます。

【注】

- (1) 2013年3月1日時点における集計では、すでに退去した世帯を計算に入れるので借上げ仮設住宅入居世帯数が936世帯、プレハブ仮設住宅入居世帯数が800世帯となっている。
- (2) 全破、半破、小破の定義は次の通りである。(浦項地震白書, 2017, p.425)
全破: 主な構造部が50%以上破壊して、改築しなくては、住居使用が不可能な場合
半破: 主な構造部が50%以上破損して、修理しなくては、住宅使用が不可能な場合
小破: 主な構造部が50%未満破損したが、修理しなくては住宅の使用が不可能な場合
- (3) ただし、「本人所有以外の土地の所有者から承諾を受けた場合には、その土地に設置できる」規定があり、現地調査によって、被災建物の一部を撤去した後、その空地で仮設住宅を設置した事例が多いことが報告されている。(金裁諤ほか, 2019)
- (4) トラウマセンターは、国立精神保健センターに属する組織で、国家的災難や大規模な事故が発生した際に関係機関と協力して一元化されたシステムにより災害現場の危機に対応する機関として韓国内で5カ所運営されている。

【参考資料】

金裁諤, 金池潤, 加藤孝明

2019「日本と韓国における地震災害後の応急仮設住宅の供給に関する比較研究」
『生産研究』71巻4号

金裁諤, 金池潤, 永島佑樹, 加藤孝明

2018a「浦項(ポハン)地震時の災害対応事例から見た韓国の地震災害対応の現状と特徴—地震災害対応体系と避難所開設・運営」
『日本建築学会技術報告集』第24巻 第58号 1319-1324

金裁諤, 金池潤, 永島佑樹, 加藤孝明

2018b「韓国・浦項地震における避難所の運営実態調査」
『生産研究』70巻4号

村田昌彦, 田中綾子, 尹郁子, 広沢俊宗

未災地における地域防災基盤とそれらを活用した減災対策に関する研究(その1)—2016年韓国慶州地震による韓国地震防災対策の変容—
『関西国際大学セーフティマネジメント研究所紀要』(3), 9-13, 2018

上山紘平, 渡邊萌, 円山琢也, 近藤民代, 米野史健

2021「2016年熊本地震における民間借上げ仮設住宅の特徴(その1)—建設型仮設住宅との比較—」
日本都市計画学会『都市計画報告集』No.19

上山紘平, 米野史健, 近藤民代, 渡邊萌, 円山琢也

2021「2016年熊本地震における民間借上げ仮設住宅の特徴(その2)―東日本大震災との共通点と差異―」
日本都市計画学会『都市計画報告集』 No.1

田中聡, 重川希志依, 佐藤翔輔, 柄谷友香, 河本尋子

2013「名取市における借り上げ仮設住宅に居住する被災者の再建過程に関する一考察」
地域安全学会『東日本大震災特別論文集』 No.2

行政安全部地震防災課

2017『浦項地震白書』

A Study on Disaster Migration After the Pohang Earthquake in Korea

Ken KONISHI

(Graduate Student, Graduate School of Education, Tohoku University)

Inja LEE

(Associate Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

This paper is a study on migration caused by the Pohang earthquake (M5.4) that occurred in South Korea on December 15, 2017. South Korea has historically had fewer earthquakes than Japan, but in recent years, the country has been preparing for disaster response in response to earthquakes in neighboring countries such as China and Japan. However, a series of earthquakes such as the Gyeongju (2016) and Pohang (2017) earthquakes, which caused the greatest damage in history, have raised public concern and anxiety about earthquakes, and a comprehensive disaster preparedness system has been put in place. In terms of post-disaster resettlement, there is a complicated situation between voluntary housing search by disaster victims and the provision of rental and temporary housing by the government, and how to ensure a stable supply of housing has become an issue in Japan. This paper discusses the background to the prolonged stay in evacuation shelters, the rapid relocation to rented housing, and the flexible use of container housing through field research in 2019, and examines the response to the earthquake in South Korea.

Keyword : Disaster, Earthquake in Korea, Migration, Housing Assistance,